

15 連結純資産変動計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について (詳細については、49頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆2,246億円
純経常行政コスト	4,865億円
地方税	2,863億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	410億円
補助金等受入	1,971億円
公共資産除売却損益	40億円
投資損失	0億円
損失補償引当金繰入等	4億円
出資の受入・新規設立	17億円
資産評価替えによる変動額	11億円
無償受贈資産受入	64億円
その他	1億円
期末純資産残高	4兆2,662億円

純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,224,576,761
純経常行政コスト	486,458,495
一般財源	
地方税	286,295,541
地方交付税	469,642
その他行政コスト充当財源	41,015,546
補助金等受入	197,173,263
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,027,083
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	378,568
出資の受入・新規設立	1,699,079
資産評価替えによる変動額	1,111,080
無償受贈資産受入	6,481,384
その他	135,944
期末純資産残高	4,266,357,182